

平成18年11月期

中間決算短信(連結)

平成18年7月14日

上場会社名 **マルカキカイ株式会社**
 コード番号 **7594**

上場取引所(所属部) 東証・大証(各市場第二部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551
 中間決算取締役会開催日 平成18年7月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1 18年5月中間期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	22,077	(12.6)	1,145	(70.0)	1,202	(62.6)
17年5月中間期	19,611	(36.3)	674	(49.4)	739	(56.8)
17年11月期	40,963	(29.0)	2,035	(94.2)	2,224	(102.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	692	(60.7)	77	95	76	44
17年5月中間期	430	(54.8)	51	99	51	90
17年11月期	1,228	(116.0)	144	59	143	62

(注) 持分法投資損益 18年5月中間期 -百万円 17年5月中間期 -百万円 17年11月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 8,885,577株 17年5月中間期 8,287,574株 17年11月期 8,287,533株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	30,344	9,982	32.3	1,068	41
17年5月中間期	23,577	6,637	28.2	800	85
17年11月期	27,125	7,743	28.6	930	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 9,184,677株 17年5月中間期 8,287,574株 17年11月期 8,287,377株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	734	862	926	6,824
17年5月中間期	1,626	60	253	4,477
17年11月期	3,483	192	506	6,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,400	2,400	1,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円 07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・中国に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともにその製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは、北米を中心として、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、またマルカ・中国は広州で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

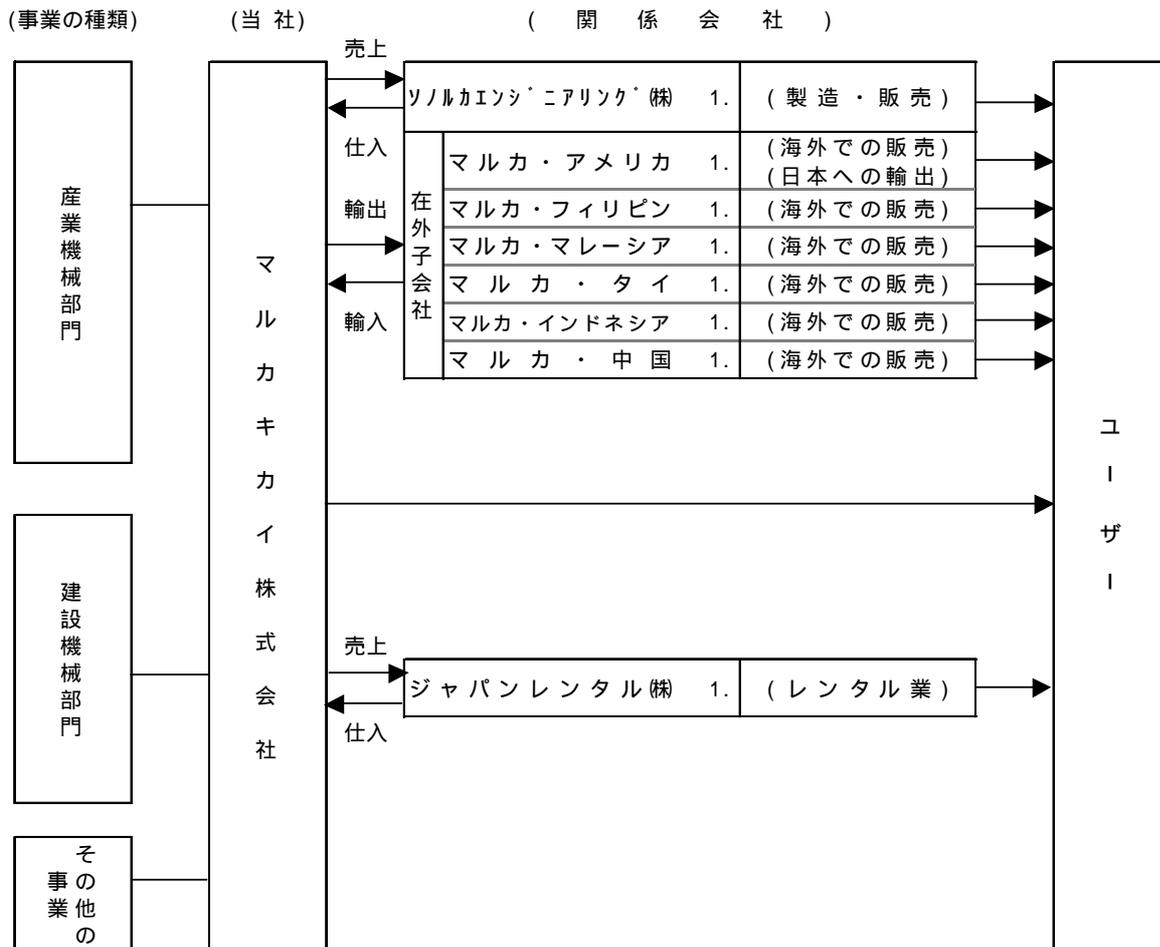
連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は主に、建設機械のオペレーター付レンタルを行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス株式会社は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。

(3) その他の事業

当社は保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1946年の創業以来「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに「顧客の満足」を使命として歩み続けてまいりました。そして、この経営の精神をバックボーンとして、社会、株主の皆様、そして従業員など全てのステークホルダーからその存在価値を高く評価される企業となることを目指しております。

マルカキカイ・グループは「グローバル化」と「システム化」を営業の2本柱に据えております。創業以来の海外取引の実績と経験を武器に国内外のユーザーとメーカーを結び、提案型のユーザー直接販売を通じて「お客様のニーズ」と「メーカーの技術」そして「マルカキカイ・グループの持つ情報・知識」を密接に融合させ、先進企業のシステム構築に対して積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日をもって、同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合でもって分割いたしました。

今後の更なる引下げについては、業績、市況等を勘案し、費用並びに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア10ヶ所に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高454億円、連結営業利益22.9億円、連結経常利益24億円、連結当期純利益13.6億円、ROA8.0%の達成を目標経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社が平成15年12月からスタートいたしました期間3年の中期経営計画は、当期総仕上げの年となります。その概要は次のとおりであります。

中期基本戦略

アジア取引の拡大

アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大を進めるとともに、発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大を図ってまいりました。その結果、日系企業を中心に新規ユーザーの拡大が図られております。

アメリカ市場

同市場における既存商品のシェアのアップ及び新規商品の投入と日系企業の開拓を強力に進めてまいりました。その結果、当期は過去3年間のうちで最も高い業績を見込んでおります。

建設機械部門における国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開。

国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加

これらの戦略により、当中期経営計画は順調に推移しております。

次年度以降につきましては、短期的ではなく継続的に好業績が獲得できる強い持久力の構築とユーザーのニーズをきめ細かく吸い上げ迅速に対応できる体制の強化に加えて、アジアに展開する現地法人のサービス体制の強化を図り、競合商社に対する機械専門商社としての差別化を強力に推し進める所存であります。

(6) 対処すべき課題

日本国内における企業の設備投資は、民間設備投資が堅調なことから、全般的には好調を持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や原材料の値上げ、株安などの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況下におきまして、豊富な海外拠点をもち、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や個人消費の鈍化等が懸念されたものの、設備投資と個人消費を両輪とする安定成長が続きました。日本経済新聞社の調査によれば、製造業17業種のうち16業種において設備投資額が増加するなど、民間設備投資はバブル期以来の長い景気回復が続いております。

このような状況の中、当社は「3・4・5 挑戦と改革（創立60周年・新たなスタート）」をスローガンに業績の向上に努めております。

その結果、当連結中間会計期間の売上高は22,077百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益1,202百万円（前年同期比62.6%増）、中間純利益692百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

セグメント別概況

a. 事業の種類別及び所在地別の概況

〔産業機械部門〕

(日本)

わが国の製造業は、当社グループの主要顧客である自動車関連ユーザーをはじめとして競争力維持のための投資意欲が高く、好調な企業収益を背景に高水準の投資を維持しております。その顕著な例示として、設備投資の先行指標である工作機械受注は、5月まで44ヶ月連続で前年実績を上回りました。

当社単独における工作機械売上高も前年同期比34.4%増の高い伸び率で業績を牽引し、当部門の日本における連結売上高は前年同期比3.1%増の13,129百万円、営業利益は同107.6%増の600百万円となりました。

(北米)

米国においては、ガソリン価格の上昇や住宅投資の縮小等のマイナス要因が懸念されるものの、雇用の改善や所得の増加を背景に個人消費が底堅く、設備投資は好調を維持しております。

マルカ・アメリカにおいても日本と同様に工作機械売上が前年同期比43.3%増となったことを主因として増収増益となり、当部門の北米における売上高は4,757百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は274百万円（前年同期比363.6%増）となりました。

(アジア)

アジアにおいては、タイやインドネシアにおいて原油価格の上昇などから経済が減速しておりますが、中国経済は拡大を続けております。

その結果、当部門のアジアにおける売上高は1,119百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益は79百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

上記の状況から、産業機械部門の売上高は19,006百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,426百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

〔建設機械部門〕

公共事業関係費の削減傾向が明確となる中、公共投資は減少基調が続いておりますが、民間設備投資は堅調で、建設機械出荷額は5月で44ヶ月連続で前年実績を上回っています。中でも第3次排ガス規制が追い風となり、販売についてはクレーンの新車販売が伸びております。また、中古建機の輸出も好調に推移いたしました。レンタルについては、銀行の合併に伴う看板の掛け替え工事の増加から高所作業車の稼働率が伸びましたが、新規設備投資に伴う減価償却費の増加から営業利益は減少しました。

この結果、当部門の売上高は3,052百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益194百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔その他の事業〕

当部門は保険部門の業績を表示しております。当部門の売上高は18百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

b. 海外売上高の概況

〔北米〕

当社は、マルカ・アメリカを通じて主に工作機械と射出成形機を主要取扱品目として同市場における業容の拡大に努めております。既に上述したところですが、企業収益の上昇を背景に設備投資が堅調であったことから、工作機械の販売台数が前年同期比31.7%増と伸びたこと、そして射出成形機の販売台数も同3.8%増となったことから、売上高は4,786百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

〔アジア〕

同地域のユーザーは日系進出企業が多いこともあり、当社はユーザーからのニーズを密接に吸い上げ、当社提案に結びつけるため、ユーザーへの直接販売方式を採用しております。同地域の当中間連結期間における業況判断は、中国を除き原油高や政局の混迷から低下しました。その結果、売上高は4,324百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当期の見通し

当期の日本経済の見通しにつきましては、株安などマイナスな面が出てきておりますが、内需は力強く、今後も好調な企業収益が設備投資を支えて、増加基調での推移が見込まれます。個人消費についても、雇用所得環境の改善が見込まれることから、底堅く推移するものと見込んでおります。

アメリカの景気については、F R B（米国連邦準備制度理事会）が発表した地区連銀景況報告により「拡大が続いたが、減速の兆候がある」との指摘が懸念されますが、雇用や所得の基調は底堅く、設備投資も持続すると見込んでおります。

アジアにおいては、当社グループの業績の伸びにやや減速感があるものの依然好調に推移しております。インドネシアはやや停滞しておりますが、中国は引き続き堅調に伸びると見込んでおります。

以上の状況から、「グローバル化」、「システム化」に加えて、新規ユーザーの積極的な開拓を推進することにより、次に掲げる通期目標数値を達成する所存であります。

平成18年度（2006年11月期）通期の見通しは、次のとおりであります。

【連結】

売上高	45,400百万円	（対前年比 10.8%増）
経常利益	2,400百万円	（対前年比 7.9%増）
当期純利益	1,360百万円	（対前年比 10.7%増）

【単独】

売上高	34,500百万円	（対前年比 6.3%増）
経常利益	1,786百万円	（対前年比 2.6%増）
当期純利益	1,086百万円	（対前年比 12.2%増）

（注）上記の業績見通しの各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針により算定しております。従い、実際の業績は今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

利益配分について

配当金につきましては、1株当たり7円の間配当と期末配当を実施いたします。

（2）財政状態

主な資産・負債及び純資産の概況（金額は百万円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前年度末比）

a 総資産 30,344百万円（3,218百万円の増加）

《流動資産》	24,359百万円	（2,503百万円の増加）
現金及び預金	6,897百万円	（823百万円の増加）・・・主に営業キャッシュ・フローの増加と株式発行による収入。
受取手形及び売掛金	13,840百万円	（581百万円の増加）・・・期間売上高の増加などの要因により増加。
たな卸資産	2,089百万円	（364百万円の増加）
その他	1,663百万円	（721百万円の増加）・・・主に前払金の増加。
《有形固定資産》	3,453百万円	（127百万円の増加）
レンタル機械	558百万円	（147百万円の増加）
《投資その他の資産》	2,394百万円	（599百万円の増加）
投資有価証券	1,823百万円	（346百万円の増加）・・・主にその他有価証券の購入による増加。
貸倒引当金	162百万円	（49百万円の増加）

b 負債 20,362百万円（1,117百万円の増加）

《流動負債》	18,539百万円	（1,134百万円の増加）
支払手形及び買掛金	15,307百万円	（1,136百万円の増加）・・・期間売上高の増加等への対応か

			ら仕入高が増加。
1年以内返済予定長期借入金	250百万円	(310百万円の減少)	・・・借入金の返済による減少。
未払法人税等	408百万円	(190百万円の減少)	
その他	1,940百万円	(581百万円の増加)	・・・主に前受金の増加。
《固定負債》	1,822百万円	(16百万円の減少)	
社債	773百万円	(59百万円の減少)	・・・償還による減少。
長期借入金	288百万円	(72百万円の減少)	・・・1年内返済予定長期借入金(流動負債)への振替による減少。
再評価に係る繰延税金負債	207百万円	(125百万円の増加)	・・・土地再評価見直しによる増加。
役員退職慰労引当金	235百万円	(9百万円の増加)	

c 純資産 9,982百万円(2,239百万円の増加)

資本金	1,403百万円	(785百万円の増加)
資本剰余金	1,238百万円	(783百万円の増加)
利益剰余金	6,471百万円	(272百万円の増加)
その他有価証券評価差額金	511百万円	(25百万円の増加)
為替換算調整勘定	48百万円	(56百万円の増加)

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、734百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,188百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少475百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加1,018百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少302百万円及び法人税等の支払額794百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは862百万円の減少となりました。これは主として定期預金への預入による支出309百万円、有形固定資産の取得による支出255百万円と投資有価証券の購入による支出305百万円によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の純返済467百万円、社債の償還による支出59百万円及び配当金の支払116百万円と株式の発行による収入1,568百万円などにより926百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は6,824百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年11月期		平成17年11月期		平成18年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	30.7	28.8	28.2	28.6	32.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	27.2	30.2	50.1	55.4
債務償還年数(年)	4.9	5.3	1.5	0.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.6	8.1	55.4	66.0	58.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

商取引活動における信用リスク

商取引活動に伴い発生する、取引先から当社グループに支払われるべき金銭が不払いになる恐れがあります。

競合リスク

当社グループは競合他社に無い販売力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証は無く、当社グループの営業力及び取扱商品の競争力が低下する可能性があります。

特定の業界に販売が依存するリスク

当社グループの主要な販売先である自動車業界の設備投資の大幅な減少が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の商品・仕入先に依存するリスク

当社グループは商品・仕入先を分散するように努めておりますが、年度によっては特定の商品・仕入先に偏る可能性があります。

海外事業取引におけるカントリーリスク

当社グループはアメリカ、アジア7カ国に営業拠点を有しており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争等の海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。

輸出取引における為替変動リスク

急激な為替変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金の調達や運用における金利の変動リスク

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の株価変動リスク

保有有価証券の価格下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損及びたな卸資産評価損のリスク

不動産の時価の下落が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式価値の希薄化に関するリスク

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。現在は行使期間にありませんが、将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を受ける可能性があります。

コンピュータの障害により取引先に与えるリスク

当社グループはコンピューターシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的な対応に努めておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,477,327		6,897,263		6,073,386	
2. 受取手形及び売掛金	2	12,495,666		13,840,729		13,258,826	
3. 有価証券		0		0		0	
4. たな卸資産		1,559,100		2,089,769		1,724,965	
5. 繰延税金資産		212,964		243,984		228,326	
6. その他		470,353		1,663,074		941,359	
貸倒引当金		395,517		374,895		370,239	
流動資産合計		18,819,895	79.8	24,359,927	80.3	21,856,626	80.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		452,726		435,400		446,825	
(2) 機械装置及び運搬 具		30,071		28,487		31,085	
(3) 工具器具備品		28,581		30,852		32,456	
(4) レンタル機械		-		558,733		-	
(5) その他	3	406,944		13,362		424,733	
(6) 土地		2,389,510		2,386,431		2,391,010	
有形固定資産合計		3,307,833	14.1	3,453,266	11.4	3,326,111	12.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		134,859		118,993		126,926	
(2) その他		7,426		7,288		7,264	
無形固定資産合計		142,286	0.6	126,282	0.4	134,191	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,052,417		1,823,329		1,477,318	
(2) 長期性預金		-		300,000		-	
(3) 繰延税金資産		38,402		-		-	
(4) その他		376,625		433,934		430,985	
貸倒引当金		164,215		162,868		113,107	
投資その他の資産合 計		1,303,229	5.5	2,394,395	7.9	1,795,197	6.6
固定資産合計		4,753,349	20.2	5,973,944	19.7	5,255,500	19.4
繰延資産		4,354	0.0	10,592	0.0	13,606	0.0
資産合計		23,577,599	100.0	30,344,464	100.0	27,125,733	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,466,836		15,307,452		14,170,487	
2. 短期借入金	6	425,300		312,470		393,256	
3. 1年内償還予定社債		49,000		119,000		119,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	2	1,351,250		250,000		560,000	
5. 未払法人税等		308,866		408,044		598,605	
6. 延払販売未実現利益		236,072		186,491		205,327	
7. 役員賞与引当金		-		16,193		-	
8. その他		848,943		1,940,045		1,358,974	
流動負債合計		15,686,268	66.5	18,539,696	61.1	17,405,652	64.2
固定負債							
1. 社債		177,500		773,500		833,000	
2. 長期借入金	2	507,500		288,750		361,250	
3. 預り保証金		52,316		52,316		52,316	
4. 繰延税金負債		-		198,791		220,628	
5. 再評価に係る繰延税 金負債		82,064		207,252		82,064	
6. 退職給付引当金		91,988		66,235		63,573	
7. 役員退職慰労引当金		219,929		235,479		225,679	
固定負債合計		1,131,298	4.8	1,822,325	6.0	1,838,512	6.8
負債合計		16,817,567	71.3	20,362,022	67.1	19,244,164	71.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		122,952	0.5	-	-	138,330	0.5
(資本の部)							
資本金		618,000	2.6	-	-	618,000	2.3
資本剰余金		454,925	2.0	-	-	454,925	1.7
利益剰余金		5,400,851	22.9	-	-	6,198,323	22.8
土地再評価差額金		123,096	0.5	-	-	123,096	0.4
その他有価証券評価差 額金		234,157	1.0	-	-	486,246	1.8
為替換算調整勘定		162,287	0.7	-	-	105,423	0.4
自己株式		31,663	0.1	-	-	31,930	0.1
資本合計		6,637,079	28.2	-	-	7,743,237	28.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		23,577,599	100.0	-	-	27,125,733	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,403,137	4.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,238,555	4.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	6,471,280	21.3	-	-
4 自己株式		-	-	31,930	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,081,043	29.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	511,289	1.7	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	269,164	0.9	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	48,480	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	731,973	2.4	-	-
少数株主持分		-	-	169,425	0.6	-	-
純資産合計		-	-	9,982,441	32.9	-	-
負債純資産合計		-	-	30,344,464	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,611,367	100.0		22,077,572	100.0		40,963,897	100.0
売上原価			17,180,026	87.6		18,967,475	85.9		35,382,225	86.4
売上総利益			2,431,340	12.4		3,110,097	14.1		5,581,672	13.6
延払条件付譲渡益戻入 額		69,553				51,222			125,759	
延払条件付譲渡益繰延 額		45,552	24,001		32,386	18,836		71,013	54,745	
差引売上総利益			2,455,342	12.5		3,128,933	14.2		5,636,418	13.8
販売費及び一般管理費	1		1,781,325	9.1		1,983,332	9.0		3,600,596	8.8
営業利益			674,016	3.4		1,145,600	5.2		2,035,821	5.0
営業外収益										
1. 受取利息		45,774			49,877			126,285		
2. 受取配当金		2,548			3,692			13,299		
3. 受取家賃		6,658			5,159			11,325		
4. 為替差益		14,451			-			65,093		
5. テナントビル収入		42,789			42,883			86,134		
6. その他		19,851	132,074	0.7	30,766	132,378	0.6	80,325	382,464	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		30,511			11,117			53,566		
2. 為替差損		-			4,979			-		
3. 連結調整勘定償却額		7,932			7,932			15,865		
4. 手形売却損		-			5,285			29,357		
5. テナントビル維持費用		16,514			15,952			40,629		
6. 株式上場費用		-			-			28,803		
7. 株式公募費用		-			18,697			-		
8. コミットメントライン 費用		8,800			8,800			8,800		
9. その他		3,234	66,992	0.3	3,160	75,925	0.3	16,549	193,571	0.5
経常利益			739,098	3.8		1,202,053	5.4		2,224,714	5.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	1,165			154			3,346		
2. 投資有価証券売却益		5,870	7,036	0.0	10	165	0.0	6,870	10,216	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	1,060			102			3,300		
2. 固定資産売却損	4	1,792			-			1,799		
3. ゴルフ会員権売却損		-			7,523			-		
4. 投資有価証券売却損		12			-			12		
5. 投資有価証券評価損		0			-			0		
6. ゴルフ会員権償却損		2,333			500			2,733		
7. 減損損失	5	-	5,199	0.0	5,675	13,802	0.1	-	7,846	0.0
税金等調整前中間(当 期)純利益			740,935	3.8		1,188,417	5.4		2,227,085	5.4
法人税、住民税及び事 業税		286,174			478,312			925,659		
法人税等調整額	6	-	286,174	1.5	-	478,312	2.2	32,345	958,005	2.3
少数株主利益			23,849	0.1		17,482	0.1		40,697	0.1
中間(当期)純利益			430,911	2.2		692,622	3.1		1,228,382	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記番 号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			454,925		454,925
資本剰余金中間期末(期 末)残高			454,925		454,925
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,080,056		5,080,056
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		430,911	430,911	1,228,382	1,228,382
利益剰余金減少高					
1. 配当金		82,875		82,875	
2. 役員賞与		27,240	110,115	27,240	110,115
利益剰余金中間期末(期 末)残高			5,400,851		6,198,323

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,925	6,198,323	31,930	7,239,318
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	785,137	783,630	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	116,023	-	116,023
利益処分による役員賞与	-	-	32,386	-	32,386
中間純利益	-	-	692,622	-	692,622
減損処理による土地再評価差額金の取崩	-	-	271,255	-	271,255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	785,137	783,630	272,957	-	1,841,725
平成18年5月31日 残高（千円）	1,403,137	1,238,555	6,471,280	31,930	9,081,043

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	486,246	123,096	105,423	503,919	138,330	7,881,568
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	-	-	-	116,023
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	32,386
中間純利益	-	-	-	-	-	692,622
減損処理による土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	271,255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	25,042	146,067	56,943	228,053	31,094	259,147
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25,042	146,067	56,943	228,053	31,094	2,100,872
平成18年5月31日 残高（千円）	511,289	269,164	48,480	731,973	169,425	9,982,441

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		740,935	1,188,417	2,227,085
減価償却費		69,307	122,123	152,881
減損損失		-	5,675	-
連結調整勘定償却額		7,932	7,932	15,865
退職給付引当金等の増減額		9,108	12,462	13,555
役員賞与引当金の増減額		-	16,193	-
貸倒引当金の増減額		68,858	59,563	145,245
受取利息及び受取配当金		48,323	53,570	139,585
支払利息		30,511	11,117	53,566
有価証券・投資有価証券評価損		0	-	0
有価証券売却損益		319	10	319
為替差損益		14,451	4,979	65,093
固定資産売却損益		3,794	5,472	1,497
固定資産除却損		1,060	102	3,300
投資有価証券売却損益		5,857	-	6,857
売上債権の増減額		597,064	475,301	1,290,368
たな卸資産の増減額		7,737	302,751	98,025
仕入債務の増減額		1,693,139	1,018,981	3,313,409
役員賞与		27,240	32,386	27,240
その他		169,701	85,013	106,849
小計		1,964,164	1,493,043	4,085,809
利息及び配当金の受取額		48,953	48,259	139,967
利息の支払額		29,365	12,549	52,743
法人税等の支払額		357,659	794,472	689,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626,092	734,280	3,483,353

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	309,983	54,000
有価証券の売却による収入		35,868	-	35,868
有形固定資産の取得による支出		139,410	255,310	248,188
有形固定資産の売却による収入		36,247	19,302	44,782
投資有価証券の取得による支出		4,659	305,069	9,391
投資有価証券の売却による収入		20,339	754	21,319
貸付金の実行による支出		2,838	5,203	6,983
貸付金の返済による収入		4,255	5,188	8,811
その他投資活動による支出		11,419	14,991	15,178
その他投資活動による収入		989	2,496	30,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,626	862,816	192,672
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		23,494	84,520	56,968
長期借入れによる収入		-	-	50,000
長期借入金の返済による支出		122,602	382,500	1,117,094
社債の発行による収入		-	-	750,000
社債の償還による支出		24,500	59,500	49,000
自己株式の取得による支出		-	-	266
株式の発行による収入		-	1,568,767	-
配当金の支払額		82,875	116,023	82,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		253,472	926,223	506,205
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,977	7,797	75,554
現金及び現金同等物の増減額		1,317,970	805,485	2,860,030
現金及び現金同等物の期首残高		3,159,356	6,019,387	3,159,356
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	4,477,327	6,824,872	6,019,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社9社 連結子会社名 (国内子会社) ソノルカエンジニアリング㈱ マルカレンタルサービス㈱ ジャパンレンタル㈱ (在外子会社) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国	(1) 連結子会社8社 連結子会社名 (国内子会社) ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ なお、従来連結子会社であり ましたマルカレンタルサービス㈱ は、平成18年3月1日付で当社が 吸収合併しております。 (在外子会社) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国	(1) 連結子会社9社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ マルカレンタルサービス㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国 (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連 会社(エピック・ジャパン㈱) は、中間連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外しております。	(1) 同左 (2)	(1) 同左 (2) 前連結会計年度まで関連会社 でありましたエピック・ジャパ ン㈱は、当連結会計年度におい て株式を一部売却したため、関 連会社に該当しないこととなり ました。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社9社のうち、国内子 会社2社(ソノルカエンジニアリ ング㈱・マルカレンタルサービス ㈱)の中間決算日は親会社と同日 ですが、ジャパンレンタル㈱及び 在外子会社6社の中間決算日は、 主として2月末日であります。中 間連結財務諸表の作成にあたって は各中間決算日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。	連結子会社8社のうち、国内子 会社1社(ソノルカエンジニアリ ング㈱)の中間決算日は親会社と 同日ですが、ジャパンレンタル㈱ 及び在外子会社6社の中間決算日 は、主として2月末日でありま す。中間連結財務諸表の作成にあ たっては各中間決算日現在の中間 財務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社9社のうち、国内子 会社2社の決算日は親会社と同日 ですが、ジャパンレンタル㈱及び 在外子会社6社の決算日は主とし て8月31日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては各決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行 っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 その他(レンタル 2～10年機械)</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 レンタル機械 2～10年</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、連結子会社1社は一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 その他(レンタル 2～10年機械)</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,193千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 b. ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 a. ヘッジ手段...金利スワップ b. ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が5,675千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,813,016千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示していましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「レンタル機械」は395,040千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 「コミットメントライン費用」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当中間連結会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当中間連結会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,673,726千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,571,512千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,561,008千円であります。
2.担保に供している資産 受取手形 1,953,493千円 有形固定資産 1,664,996千円 投資有価証券 207,807千円 上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む)1,808,750千円 の担保に供しております。	2.担保に供している資産 受取手形 675,752千円 有形固定資産 1,657,753千円 投資有価証券 335,040千円 上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む)538,750千円の 担保に供しております。	2.担保に供している資産 受取手形 910,173千円 有形固定資産 1,661,335千円 投資有価証券 313,316千円 上記物件について、長期借入金(1 年内返済予定分含む)891,250千円の 担保に供しております。
3.その他の主な内訳はレンタル機械で 395,040千円であります。	3.	3.その他の主な内訳はレンタル機械で 412,058千円であります。
4.保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (70件) 743,504千円	4.保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (35件) 380,816千円	4.保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (62件) 722,619千円
5.受取手形割引高 292,930千円 受取手形裏書譲渡高 1,361,604千円	5.受取手形割引高 146,016千円 受取手形裏書譲渡高 828,926千円	5.受取手形割引高 113,248千円 受取手形裏書譲渡高 1,173,476千円
6.当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及びコミットメントライン契 約を締結しております。これらの契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	6.当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及びコミットメントライン契 約を締結しております。これらの契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	6.当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及び貸出コミットメントライ ン契約を締結しております。これらの契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,216,000千円 借入実行残高 425,300千円 差引額 2,790,700千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,190,000千円 借入実行残高 310,000千円 差引額 2,880,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,210,345千円 借入実行残高 390,000千円 差引額 2,820,345千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>交際費</td><td>31,221千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>47,282</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>144,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,135</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>751,242</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,057</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>10,250</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>88,261</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>55,004</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>101,950</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,676</td></tr> </table>	交際費	31,221千円	通信費	47,282	旅費交通費	144,855	貸倒引当金繰入額	10,135	従業員給与	751,242	役員報酬	69,057	退職給付費用	61,847	役員退職慰労引当金	10,250	繰入額		法定福利費	88,261	厚生費	55,004	支払家賃	101,950	減価償却費	19,676	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>交際費</td><td>36,694千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>49,914</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>169,453</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,924</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>831,430</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,401</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>94,960</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>67,129</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>107,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,747</td></tr> </table>	交際費	36,694千円	通信費	49,914	旅費交通費	169,453	貸倒引当金繰入額	28,924	従業員給与	831,430	役員報酬	64,401	退職給付費用	67,709	役員退職慰労引当金	9,800	繰入額		法定福利費	94,960	厚生費	67,129	支払家賃	107,718	減価償却費	21,747	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>交際費</td><td>81,290千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>102,365</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>312,385</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,564,301</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>142,323</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>20,500</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>181,427</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>122,589</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>205,334</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,678</td></tr> </table>	交際費	81,290千円	通信費	102,365	旅費交通費	312,385	従業員給与	1,564,301	役員報酬	142,323	退職給付費用	35,128	役員退職慰労引当金	20,500	繰入額		法定福利費	181,427	厚生費	122,589	支払家賃	205,334	減価償却費	43,678
交際費	31,221千円																																																																													
通信費	47,282																																																																													
旅費交通費	144,855																																																																													
貸倒引当金繰入額	10,135																																																																													
従業員給与	751,242																																																																													
役員報酬	69,057																																																																													
退職給付費用	61,847																																																																													
役員退職慰労引当金	10,250																																																																													
繰入額																																																																														
法定福利費	88,261																																																																													
厚生費	55,004																																																																													
支払家賃	101,950																																																																													
減価償却費	19,676																																																																													
交際費	36,694千円																																																																													
通信費	49,914																																																																													
旅費交通費	169,453																																																																													
貸倒引当金繰入額	28,924																																																																													
従業員給与	831,430																																																																													
役員報酬	64,401																																																																													
退職給付費用	67,709																																																																													
役員退職慰労引当金	9,800																																																																													
繰入額																																																																														
法定福利費	94,960																																																																													
厚生費	67,129																																																																													
支払家賃	107,718																																																																													
減価償却費	21,747																																																																													
交際費	81,290千円																																																																													
通信費	102,365																																																																													
旅費交通費	312,385																																																																													
従業員給与	1,564,301																																																																													
役員報酬	142,323																																																																													
退職給付費用	35,128																																																																													
役員退職慰労引当金	20,500																																																																													
繰入額																																																																														
法定福利費	181,427																																																																													
厚生費	122,589																																																																													
支払家賃	205,334																																																																													
減価償却費	43,678																																																																													
<p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																																																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>835千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,060千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	835千円	機械装置及び運搬具	164千円	工具器具備品	61千円	計	1,060千円	<p>3. 固定資産除却損は工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>865千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,300千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,351千円	機械装置及び運搬具	865千円	工具器具備品	83千円	計	3,300千円																																																												
建物及び構築物	835千円																																																																													
機械装置及び運搬具	164千円																																																																													
工具器具備品	61千円																																																																													
計	1,060千円																																																																													
建物及び構築物	2,351千円																																																																													
機械装置及び運搬具	865千円																																																																													
工具器具備品	83千円																																																																													
計	3,300千円																																																																													
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,691千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,792千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,691千円	機械装置及び運搬具	101千円	計	1,792千円	<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ジャカルタ社宅の売却損(土地・建物)</td><td>1,691千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,799千円</td></tr> </table>	ジャカルタ社宅の売却損(土地・建物)	1,691千円	機械装置及び運搬具	108千円	計	1,799千円																																																																
建物及び構築物	1,691千円																																																																													
機械装置及び運搬具	101千円																																																																													
計	1,792千円																																																																													
ジャカルタ社宅の売却損(土地・建物)	1,691千円																																																																													
機械装置及び運搬具	108千円																																																																													
計	1,799千円																																																																													
<p>5.</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	茨木市	遊休	土地	5,675千円	<p>5.</p>																																																																				
地域	用途	種類	減損損失																																																																											
茨木市	遊休	土地	5,675千円																																																																											
<p>6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6. 同左</p>	<p>6.</p>																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	8,400,000	897,300	-	9,297,300	(注)
合計	8,400,000	897,300	-	9,297,300	
自己株式					
普通株式	112,623	-	-	112,623	
合計	112,623	-	-	112,623	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	287,000	-	-	287,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	287,000	-	-	287,000	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	116,023千円	14円	平成17年11月30日	平成18年2月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	64,292千円	利益剰余金	7円	平成18年5月31日	平成18年8月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定 4,477,327千円 有価証券勘定 0 現金及び現金同等物 4,477,327千円	現金及び預金勘定 6,897,263千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,391 有価証券勘定 0 現金及び現金同等物 6,824,872千円	現金及び預金勘定 6,073,386千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,000 有価証券勘定 0 現金及び現金同等物 6,019,387千円

リース取引

前中間連結会計期間末 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,912</td> <td>36,249</td> <td>32,662</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>5,914</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (レンタル機械)</td> <td>839,948</td> <td>218,393</td> <td>621,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,262</td> <td>260,557</td> <td>660,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,912	36,249	32,662	機械装置及び運搬具	12,402	5,914	6,487	有形固定資産その他 (レンタル機械)	839,948	218,393	621,555	合計	921,262	260,557	660,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,016</td> <td>33,406</td> <td>32,609</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>8,248</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>858,839</td> <td>312,244</td> <td>546,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>937,258</td> <td>353,899</td> <td>583,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,016	33,406	32,609	機械装置及び運搬具	12,402	8,248	4,154	レンタル機械	858,839	312,244	546,595	合計	937,258	353,899	583,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,912</td> <td>41,462</td> <td>27,449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,402</td> <td>7,154</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (レンタル機械)</td> <td>862,802</td> <td>263,270</td> <td>599,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,116</td> <td>311,888</td> <td>632,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,912	41,462	27,449	機械装置及び運搬具	12,402	7,154	5,247	有形固定資産その他 (レンタル機械)	862,802	263,270	599,531	合計	944,116	311,888	632,227
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	68,912	36,249	32,662																																																											
機械装置及び運搬具	12,402	5,914	6,487																																																											
有形固定資産その他 (レンタル機械)	839,948	218,393	621,555																																																											
合計	921,262	260,557	660,704																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	66,016	33,406	32,609																																																											
機械装置及び運搬具	12,402	8,248	4,154																																																											
レンタル機械	858,839	312,244	546,595																																																											
合計	937,258	353,899	583,359																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	68,912	41,462	27,449																																																											
機械装置及び運搬具	12,402	7,154	5,247																																																											
有形固定資産その他 (レンタル機械)	862,802	263,270	599,531																																																											
合計	944,116	311,888	632,227																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>562,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	113,764千円	1年超	562,909	合計	676,674千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,630千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417,142千円	1年超	168,487	合計	585,630千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135,024千円	1年超	506,240	合計	641,264千円																																										
1年内	113,764千円																																																													
1年超	562,909																																																													
合計	676,674千円																																																													
1年内	417,142千円																																																													
1年超	168,487																																																													
合計	585,630千円																																																													
1年内	135,024千円																																																													
1年超	506,240																																																													
合計	641,264千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,908千円	減価償却費相当額	56,481千円	支払利息相当額	7,363千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,421千円	減価償却費相当額	56,754千円	支払利息相当額	8,273千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129,470千円	減価償却費相当額	114,843千円	支払利息相当額	14,662千円																																										
支払リース料	63,908千円																																																													
減価償却費相当額	56,481千円																																																													
支払利息相当額	7,363千円																																																													
支払リース料	64,421千円																																																													
減価償却費相当額	56,754千円																																																													
支払利息相当額	8,273千円																																																													
支払リース料	129,470千円																																																													
減価償却費相当額	114,843千円																																																													
支払利息相当額	14,662千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100,405	104,500	4,094
合計	100,405	104,500	4,094

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	365,219	760,729	395,509
(2) その他	39,233	33,987	5,246
合計	404,453	794,716	390,262

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	157,295
(2) その他	0

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	300,301	287,670	12,631
合計	300,301	287,670	12,631

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	423,888	1,270,948	847,059
(2) その他	89,694	94,783	5,088
合計	513,583	1,365,731	852,148

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	157,295
(2) その他	0

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年11月30日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100,353	103,860	3,506
合計	100,353	103,860	3,506

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年11月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	370,052	1,173,768	803,715
(2) その他	39,205	45,901	6,696
合計	409,258	1,219,669	810,411

(注) 1. 当連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	157,295
(2) その他	0

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,866,290	2,730,904	14,171	19,611,367	-	19,611,367
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,866,290	2,730,904	14,171	19,611,367	-	19,611,367
延払条件付譲渡益戻入額	-	69,553	-	69,553	-	69,553
延払条件付譲渡益繰延額	1,577	43,974	-	45,552	-	45,552
営業費用	15,985,331	2,543,118	7,208	18,535,659	425,692	18,961,352
営業利益	879,381	213,364	6,963	1,099,709	(425,692)	674,016

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、425,692千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,006,222	3,052,391	18,958	22,077,572	-	22,077,572
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,006,222	3,052,391	18,958	22,077,572	-	22,077,572
延払条件付譲渡益戻入額	905	50,317	-	51,222	-	51,222
延払条件付譲渡益繰延額	-	32,386	-	32,386	-	32,386
営業費用	17,580,296	2,875,620	11,178	20,467,096	483,711	20,950,808
営業利益	1,426,830	194,702	7,779	1,629,312	(483,711)	1,145,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、483,711千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が1,150千円、消去又は全社に含めた営業費用が15,043千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,491,910	5,435,351	36,635	40,963,897	-	40,963,897
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,491,910	5,435,351	36,635	40,963,897	-	40,963,897
延払条件付譲渡益戻入額	-	125,759	-	125,759	-	125,759
延払条件付譲渡益繰延額	2,762	68,251	-	71,013	-	71,013
営業費用	33,054,830	5,099,801	15,739	38,170,371	812,450	38,982,822
営業利益	2,434,318	393,057	20,896	2,848,272	(812,450)	2,035,821

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、812,450千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,482,673	3,350,320	778,372	19,611,367	-	19,611,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	867,073	41,953	163,755	1,072,782	(1,072,782)	-
計	16,349,747	3,392,274	942,127	20,684,150	(1,072,782)	19,611,367
延払条件付譲渡益戻入額	69,553	-	-	69,553	-	69,553
延払条件付譲渡益繰延額	45,552	-	-	45,552	-	45,552
営業費用	15,864,228	3,333,067	856,486	20,053,782	(1,092,430)	18,961,352
営業利益	509,520	59,207	85,641	654,369	19,647	674,016

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) その他 タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,200,359	4,757,780	1,119,432	22,077,572	-	22,077,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093,293	4,502	145,396	1,243,192	(1,243,192)	-
計	17,293,653	4,762,283	1,264,828	23,320,765	(1,243,192)	22,077,572
延払条件付譲渡益戻入額	51,222	-	-	51,222	-	51,222
延払条件付譲渡益繰延額	32,386	-	-	32,386	-	32,386
営業費用	16,509,666	4,487,815	1,185,258	22,182,740	(1,231,932)	20,950,808
営業利益	802,822	274,467	79,570	1,156,860	(11,259)	1,145,600

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」は全額「アジア」の金額であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が16,193千円増加し、同額営業利益が減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,555,130	7,451,520	1,957,246	40,963,897	-	40,963,897
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,364,573	46,671	341,759	3,753,004	(3,753,004)	-
計	34,919,703	7,498,192	2,299,005	44,716,902	(3,753,004)	40,963,897
延払条件付譲渡益戻入額	125,759	-	-	125,759	-	125,759
延払条件付譲渡益繰延額	71,013	-	-	71,013	-	71,013
営業費用	33,331,395	7,281,045	2,113,136	42,725,576	(3,742,754)	38,982,822
営業利益	1,643,054	217,147	185,869	2,046,071	(10,249)	2,035,821

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,406,395	5,609,087	9,015,483
連結売上高（千円）			19,611,367
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	28.6	46.0

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 アメリカ
- (2) その他 タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,786,397	4,324,158	67,538	9,178,094
連結売上高（千円）				22,077,572
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	19.6	0.3	41.6

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 ヨーロッパ、アラブ、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間の海外売上高を、当中間連結会計期間において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

		北米	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 （自 平成16年12月1日	海外売上高（千円）	3,406,395	5,549,696	59,390	9,015,483
	連結売上高（千円）				19,611,367
至 平成17年5月31日）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	28.3	0.3	46.0

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	7,588,687	10,233,465	133,427	17,955,581
連結売上高（千円）				40,963,897
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.5	25.0	0.3	43.8

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 国又は地域の区分方法の変更
- 「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	800.85	1,068.41	930.71
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.99	77.95	144.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.90	76.44	143.62

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	430,911	692,622	1,228,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,086
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,086)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	430,911	692,622	1,198,296
期中平均株式数(株)	8,287,574	8,885,577	8,287,533
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	14,369	175,364	56,091
(うち新株予約権)	(14,369)	(175,364)	(56,091)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(不動産の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の業務拡大を図るため、レンタル機械の駐車場として不動産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 建設機械のレンタルを業務とする、当社子会社のジャパンレンタル㈱のレンタル機械駐車場の確保</p> <p>(2) 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市 土地面積 1,341.17㎡ 建物面積 106.83㎡</p> <p>(3) 購入予定価額 265,000千円</p> <p>(4) 売買契約日 未定</p>	<p>(公募による新株発行)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集による新株発行を決議し、平成18年2月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 800,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき1,748.32円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき875円</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,398,656,000円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 700,000,000円</p> <p>(8) 払込期日 平成18年2月3日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>(10) 資金の用途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成18年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成18年2月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 97,300株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,852円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		(4) 発行価額 1株につき1,748.32円 (5) 資本組入額 1株につき875円 (6) 発行価額の総額 170,111,536円 (7) 資本組入額の総額 85,137,500円 (8) 払込期日 平成18年2月21日 (9) 配当起算日 平成17年12月1日 (10) 資金の用途 子会社への貸付金(工場設備の建設、レンタル用機械設備の購入及び運転資金)に充当し、残額を借入金返済に充当する予定であります。